

ケー ジー レポ ー ト

KG REPORT

第122期 株主通信

2015年4月1日から2016年3月31日まで

2016 夏号



メキシコ・グアナファト歴史地区

Kanematsu Story

注目を集めるメキシコで再び。

自動車産業を中心に経済成長を続け、関心が高まるメキシコ。兼松も自動車・鉄鋼関連をはじめとする事業の拡大を目指し、グアナファト州シラオ市で現地法人「兼松メキシコ会社」を再開し、新規商権の開拓に取り組んでいます。



代表取締役社長

下嶋政幸

時代の変化に対応し 持続的成長を 目指します。

■ 外部環境変化の影響により減収減益

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2016年3月期連結業績は、車両・航空セグメントが順調に推移するも、畜産事業や飼料事業が相場下落の影響を受け、また油井管事業が原油価格の低迷により苦戦し減収減益となりましたが、当期純利益94億円を確保しました。それにより連結財政状態は、利益剰余金の積上げで自己資本が933億円まで増加し、自己資本比率は21.2%に改善、ネット有利子負債倍率(ネットDER)は0.5倍となりました。

■ 中期ビジョンの見直し

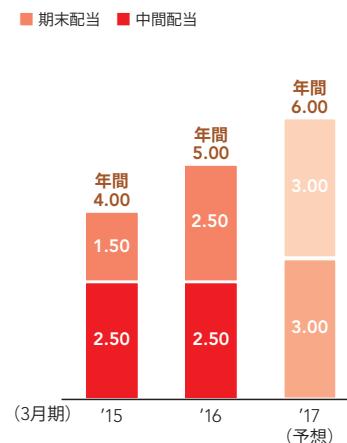
当社グループでは、創業130周年に向けた成長シナリオとして5カ年の中期ビジョン「VISION-130」を策定し諸施策を実行して参りました。2016年3月期をもって従来

株主の皆さまへ

中期ビジョン「VISION-130」の数値目標

見直し前		見直し後
連結経常利益 250～300億円 連結当期純利益 150億円(ROE15%)	▶	連結当期純利益 (親会社の所有者に 帰属する当期純利益) 150億円(ROE12%)
自己資本 1,000億円超 ネットDER 1.0倍台維持	▶	自己資本 1,200億円超 ネットDER 1.0倍未満
利益水準に見合った 配当の実施	▶	連結配当性 向25% 安定的かつ継続的 を目処とし、 に実施

1株当たり配当金(円)



の3カ年の中期経営計画が終了したこと、中国経済の減速や原油価格の低迷、為替・株式相場といった外部環境が大きく変化したことを受けその目標の一部を見直しました。

まず、利益目標は、国際会計基準(IFRS)導入に伴い「連結当期純利益」に一本化しました。また、自己資本は、当初目標であった1,000億円の達成が見込める水準まで積み上がったため1,200億円に引き上げ、それに合わせROEは12%に変更しました。ネットDERは、実態に即し1.0倍未満としました。配当方針については、「連結配当性向25%を目処」とし、配当性向を明示しました。

引き続き「健全な財務体質の維持」と、お取引先との共生・発展による「収益基盤の拡大」の両立を経営目標とし、ICTソリューション、モバイル、アジアの食市場、グローバル・モータリゼーション、北米シェール市場、

日系メーカー等の進出支援といった主要重点6分野に加え、新機軸としてカメラ関連事業などの「技術支援」や、食料分野での「TPP対応」に向けた機能強化など、新たな注力分野にも取り組んで参ります。

■ 安定的かつ継続的に、株主の皆さまへ還元

配当につきましては、2016年3月期は、年間配当金を1株当たり5円とさせていただきます。2017年3月期については、年間配当金を1株当たり6円(中間配当3円、期末配当3円)とさせていただきます予定です。今後も、企業価値向上のための投資や、株主の皆さまへの還元などのバランスを考慮しながら、連結配当性向25%を目処とし、安定的かつ継続的な配当を実施して参る所存です。

株主の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

モバイル事業の加速!

ダイヤモンドテレコムの子会社グループ入り

携帯電話販売代理店業界は、スマートフォンの普及も一巡し需要が落ち着く一方、販売代理店には携帯電話機能の高度化や商材の多様化によるサービス向上が求められており、規模の拡大による店舗網強化と経営効率化を目指した再編が続いています。こうした中、今年4月1日より株式会社ダイヤモンドテレコムが兼松グループの一員となりました。

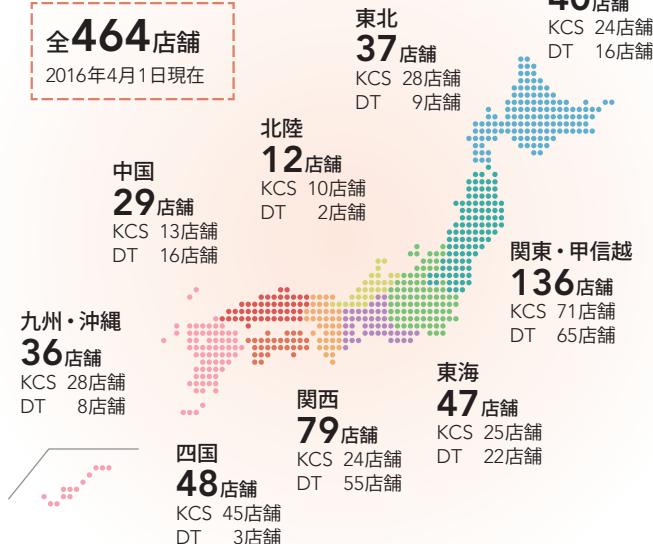
兼松グループでは、中期ビジョン「VISION-130」においてモバイル事業を主要重点分野に掲げ、これまでも兼松コミュニケーションズ株式会社において携帯電話販売事業を展開しておりますが、今後は両社を合わせた販売台数が業界トップクラスとなり、プレゼンスが大幅に向上します。これを機に、モバイル事業の規模拡大とシナジーの追求による収益基盤強化を図るとともに、お客さまへのより一層のサービス向上に努めて参ります。

広がる店舗網

KCS:兼松コミュニケーションズ
DT:ダイヤモンドテレコム

全**464**店舗

2016年4月1日現在



期待されるシナジー効果

- 全国的な優良店舗網の構築
- 人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化
- 両社の経営効率化の推進



将来の事業展開

携帯電話販売などの域を超えた以下サービスを提供し、さらなるシナジー拡大を追求

光コラボレーションの
販売強化

保険商品、電気・ガスなど
新規サービスのショップでの
取り扱い

さまざまなIoTサービスの
地域での普及

両社の法人向け
各種サービスをさらに充実



畜産業の 6次産業化支援！

カミチクグループ
錦江ファームの農場（鹿児島県）



ビースマイルプロジェクトへの共同出資

昨今の国内畜牛業界は、素牛や海外産飼料の輸入価格の上昇などによる肥育農家の経営負担の増大、また後継者難により廃業する繁殖農家が散見されるなど、多くの課題に直面しています。このような中、兼松は株式会社農林漁業成長産業化支援機構、カミチクグループ※、事業会社5社、金融機関4社とともに6次産業化事業体である株式会社ビースマイルプロジェクトに出資しました。

畜牛業界が抱える課題を解決するため設立された株式会社ビースマイルプロジェクトは、素牛生産、飼料供給、肥育、加工販売、外食、輸出に至る一貫したバリューチェーンを構築することで、安全・安心・高付加価値な国産和牛などの製品づくりを確立していきます。また兼松は、スマートアグリを利用した生産現場のお手伝い、最適な飼料の提供、素牛生産サポート、海外展開などで協力し、日本の畜産業の持続的発展をサポートして参ります。

※食肉加工卸売会社を中心とした鹿児島県の企業グループ



株式会社ビースマイルプロジェクト 概要

設 立 2015年10月7日（営業開始：2016年4月）
 本社所在地 鹿児島県鹿児島市
 資 本 金 25億200万円

事業内容		目的
当初事業	外食事業	<ul style="list-style-type: none"> ・農畜産物の出口の確保 ・生産者が安心して生産に集中できる体制を構築
将来事業	TMR飼料事業	<ul style="list-style-type: none"> ・国産農産物を利用した安価で安心な飼料供給 ・耕作放棄地の活用
	食肉加工事業	<ul style="list-style-type: none"> ・競争力ある安全・安心な商品の供給 ・海外への販路拡大
	乳製品の加工販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産事業の多角化による販路拡大



展開ブランドのひとつ「薩摩牛の蔵」の店舗



(株)ビースマイルプロジェクトの設立発表会見



現地農家とプロジェクトメンバー



焼畑農業により荒廃した山林



現地農家への技術指導



兼松がプロジェクトを展開している
インドネシア・ゴロンタロ州



森から世界を変える

REDD+

from Indonesia

レッドプラス

REDD+事業への参入

兼松は、新たなビジネスとしてポテンシャルの高い REDD+事業に参入し、商社として独自の視点から環境ビジネスに取り組んでいます。REDD+とは、途上国における森林減少や劣化の抑制、持続可能な森林経営を促進するための取り組みです。REDD+を実施することで、温室効果ガス削減への貢献に対するクレジット(排出権)を獲得し、市場での取引を通じて、日本の削減目標達成に活用する — この仕組みの構築を、官民連携のもとで進めています。2011年に始まったこのプロジェクトでは、すでに成果が現れ始めており、今後も現地の人たちに寄り添って、引き続き取り組みを進めていきます。

現地 REPORT



カカオ栽培で焼畑の抑制を

JICA(国際協力機構)の支援を受け、官民連携でこのプロジェクトを展開している地はインドネシア・ゴロンタロ州。この地域では、トウモロコシの焼畑農業による森林減少が問題となっており、兼松はそれに代わるカカオ栽培の導入に取り組んでいます。チョコレートの製造・販売を手掛けるDari K株式会社*と協力しながら、現地農家の方に品質の良いカカオづくりの技術指導を行うとともにカカオの買い取りやマーケティングなど、バリューチェーンの開発も進めています。今後は、食品メーカーとも協力し、この地域で生産されたカカオを使った製品を日本やインドネシアで販売していくことを目指します。

※インドネシア産のカカオを使った高級チョコレートを製造・販売する、同国内での技術指導経験も豊富な京都の企業

連結業績ハイライト

(単位:百万円)

	前期 2014年4月 1日- 2015年3月31日	当期 2015年4月 1日- 2016年3月31日
売上高	1,117,096	1,062,822
営業利益	22,125	17,238
経常利益	22,895	17,108
Point ① 親会社株主に帰属する 当期純利益	11,470	9,391
1株当たり当期純利益(円)	27.30	22.32
営業活動による キャッシュ・フロー	10,115	31,488
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,903	△4,489
財務活動による キャッシュ・フロー	△9,895	△5,830
現金及び現金同等物の 期末残高	67,377	87,466
	前期末 2015年3月31日	当期末 2016年3月31日
総資産	459,011	439,409
純資産	118,731	121,885
1株当たり純資産(円)	214.10	221.63
ネット有利子負債	67,646	47,116
Point ② 自己資本比率(%)	19.6	21.2
ネットDER(倍)	0.8	0.5

Point

① 親会社株主に帰属する当期純利益

食料セグメントと鉄鋼・素材・プラントセグメントの苦戦
などもあり、減益となりましたが、94億円を確保しました。

② 自己資本比率

純資産の増加により、自己資本比率は21.2%に改善しました。

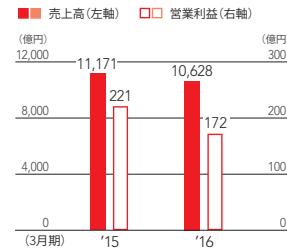
事業別売上高



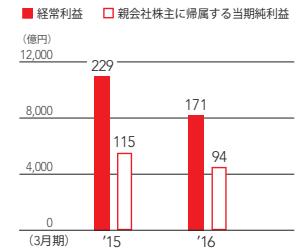
事業	売上高 (億円)	構成比 (%)
電子・デバイス	2,777	26.1%
食料	3,231	30.4%
鉄鋼・素材・プラント	3,784	35.6%
車両・航空	712	6.7%
その他	125	1.2%

※()内数値は構成比

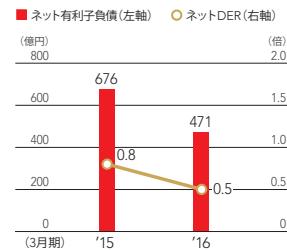
売上高/営業利益



経常利益/ 親会社株主に帰属する当期純利益



ネット有利子負債/ネットDER^{※1}



※1 ● ネット有利子負債
= 有利子負債 - 現金及び預金
● ネットDER
= $\frac{\text{ネット有利子負債}}{\text{(純資産 - 非支配株主持分)}}$

自己資本/自己資本比率^{※2}



※2 ● 自己資本
= 純資産 - 非支配株主持分
● 自己資本比率
= $\frac{\text{(純資産 - 非支配株主持分)}}{\text{総資産}}$

2017年3月期の見通し

売上高	1兆2,500億円
営業利益	220億円
税引前利益	210億円
親会社の所有者に 帰属する当期純利益	115億円

※2017年3月期の見通しは、国際会計基準(IFRS)となっており、営業利益はIFRSに基づく「営業活動に係る利益」を記載しています。なお、売上高は日本基準に基づき記載しています。

事業別概況



電子・デバイス

売上高 [前期比]
2,777 億円 **+0.4%**

営業利益 [前期比]
98 億円 **△0.7%**



主要事業

- 半導体部品・製造装置
- 電子機器・電子材料
- ICT・モバイルソリューション

主要グループ会社

- 兼松エレクトロニクス
- 兼松コミュニケーションズ
- 日本オフィス・システム
- 兼松日産農林
- ダイヤモンドテレコム

ICTソリューション、モバイル事業が好調も、半導体部品・製造装置事業が苦戦

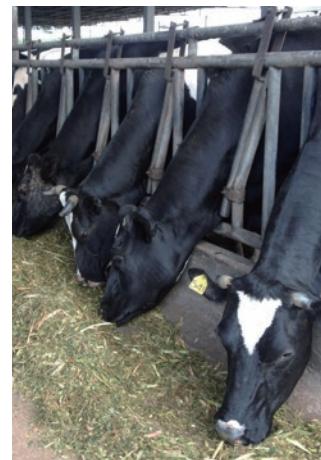
当セグメントは、電子機器・電子材料、ICTソリューション、モバイル事業などを展開しています。当期において、ICTソリューション事業は、製造業向け取引が順調に推移し、モバイル事業も好調に推移しました。一方、半導体部品・製造装置事業は、中国経済の停滞やスマホ需要の減速などにより苦戦しました。



食料

売上高 [前期比]
3,231 億円 **+5.0%**

営業利益 [前期比]
5 億円 **△76.1%**



主要事業

- 食品
- 畜水産
- 飼料
- 穀物
- 農産油脂

主要グループ会社

- 兼松新東亜食品
- 兼松アグリテック
- 兼松ソイテック
- PT. Kanemory Food Service

食品事業が堅調に推移するも、畜産事業、食糧事業が苦戦

当セグメントは、原料の調達から製品加工までの一貫供給体制により穀物・油脂原料・飼料・畜水産物などを安定確保し幅広い製品を提供しています。また、惣菜・加工食品事業なども展開しています。当期において、食品事業は、農産品取引を中心に堅調に推移しました。一方、畜産事業および食糧事業は、円安による輸入仕入価格の上昇が利益を押し下げ苦戦しました。

事業別概況



鉄鋼・素材・プラント

売上高 [前期比]
3,784億円 △**19.1%**

営業利益 [前期比]
37億円 △**48.9%**



主要事業

- 鉄鋼貿易・特殊鋼貿易
- 国内鉄鋼・鉄鋼原料
- 機能性化学品
- ライフサイエンス
- 原油・石油製品・LPG
- プラント・船舶
- 工作機械・産業機械

主要グループ会社

- Steel Service Oilfield Tubular
- Benoit Premium Threading
- 兼松トレーディング
- 兼松ベトロ
- 兼松ケミカル
- 兼松ケージーケイ

エネルギー事業を中心に順調も、 鉄鋼事業が苦戦

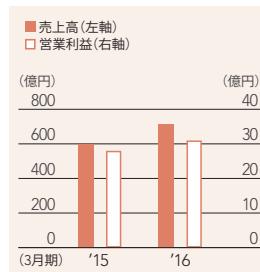
当セグメントは、鉄鋼製品・石油製品・機能性化学品・産業プラントなどの事業を展開しています。当期において、エネルギー事業は、冬場の冷え込みを主因とする灯油・重油の堅調な国内需要により順調に推移しました。機能性化学品事業は、消費税増税後の落ち込みから回復しました。プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が堅調に推移しました。一方、鉄鋼事業は、原油価格の低迷により主力の油井管事業が苦戦しました。



車両・航空

売上高 [前期比]
712億円 +**19.4%**

営業利益 [前期比]
31億円 +**12.8%**



主要事業

- 車両・車載部品
- 航空宇宙

主要グループ会社

- 兼松エアロスペース
- 新東亜交易
- KG Aircraft Rotables

車両・車載部品事業、 航空・宇宙事業ともに順調

当セグメントは、高い専門知識と豊富な情報量を駆使して、自動車・二輪車・関連部品事業を世界規模で展開しています。また、産業車両や建設機械などの貿易取引や、航空機・航空機部品、衛星・宇宙関連製品ビジネスも行っています。当期において、車両・車載部品事業は、二輪・四輪車用部品取引を中心に順調に推移しました。航空・宇宙事業は、航空機部品取引が好調に推移したほか、宇宙関連取引も堅調でした。

会社情報

会社概要 (2016年3月31日現在)

社名	兼松株式会社
英文社名	KANEMATSU CORPORATION
創業	明治22年(1889年)8月15日
設立	大正7年(1918年)3月18日
本店	神戸市中央区伊藤町119番地
本社	東京都港区芝浦1丁目2番1号
資本金	27,781,141,350円
従業員数	連結5,832名(内、出向者を含む単体816名)

役員 (2016年6月24日現在)

取締役および監査役	執行役員
代表取締役社長 下嶋 政幸	社長 下嶋 政幸
代表取締役副社長 長谷川 理雄	副社長執行役員 長谷川 理雄
取締役 郡司 高志	専務執行役員 郡司 高志
取締役 谷川 薫	専務執行役員 谷川 薫
取締役 作山 信好	常務執行役員 金子 哲哉
取締役 平井 豊	常務執行役員 宮部 佳也
取締役 片山 誠一	常務執行役員 作山 信好
監査役(常勤) 梨本 文彦	常務執行役員 柴田 和男
監査役(常勤) 小川 荘平	執行役員 菅 栄治
監査役 山田 洋之助	執行役員 森田 克己
監査役 宮地 主	執行役員 濱崎 雅幸
	執行役員 平澤 裕康
	執行役員 原田 雅弘

- (注) 1. 取締役 平井 豊、片山誠一の両氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 小川荘平、山田洋之助、宮地 主の各氏は社外監査役であります。
 3. 平井 豊、片山誠一、山田洋之助、宮地 主の各氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株式データ (2016年3月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数(自己株式1,217,939株を含む)	422,501,010株
株主数	25,854名

大株主

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,782	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,519	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,298	3.15
農林中央金庫	12,460	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	11,613	2.75
東京海上日動火災保険株式会社	11,612	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,730	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	6,359	1.50
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	5,310	1.26
メロンバンク トリーティー クライアantz オムニバス	4,886	1.15

(注)持株比率は自己株式(1,217,939株)を控除して計算しております。

株式の分布状況

所有者別



所有株数別



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公告による 公告をすることができない場合は、東京都におい て発行する日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載のホームページアドレス http://www.kanematsu.co.jp
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	東京(証券コード:8020)

【住所変更等諸手続のお申し出先について】

最近、株主さま宛の郵送物が宛先不明で返送されてくるケースが増えております。現在お届けいただいておりますご氏名(法人の場合は商号および代表者名)・ご住所等に変更がございましたら、お手数ですが株主さまの口座のある証券会社等にお申し出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

